



少年自然の家キャンプ場のたけのこまつり

紙面ガイド

平成22年度当初予算について	2
平成22年度主要事業	3
一般質問と答弁の概要	4 ~ 9
副議長就任あいさつ	9
当選議員紹介	9
議案の審議	10 ~ 11
本会議の日程	11
Topics	12



「第2回 みなとまち木更津八景」選定作品を順次紹介します。
作品名：春の木更津港
木更津は、約400年前から栄えてきた「みなとまち」です。

木更津市は相模の開催地
ゆめ半島
千葉国体 2010
会場：市民体育館 H22.9.26(日)~28(火)

開催まで
あと **148**日

平成22年度一般会計予算額 328億4300万円(対前年度比0.2%減)

予算審査特別委員会

平成二十二年予算審査について

予算審査特別委員会では、3月10日から12日までの3日間に行われ、本会議で付託された新年度予算に関する9議案(議案第10号、第17号、第26号)について審査し、47点に及ぶ質疑を行い、執行部の説明を求めるとともに、事務事業に関する改善など、34件にわたる意見・要望が出されました。

平成22年度一般会計予算は、第3次総合3か年プランとの整合を図りながら、真に必要な行政サービス、事務事業の「選択と集中」及びび行政評価結果等を踏まえた行政運営全般の見直しを徹底し、予算の効率的、重点的な活用を図り、市民満足度の向上を目指し、予算編成が行われました。

本市においては、現下の経済情勢により、市税収入が前年度を大きく割り込むなど更に厳しい財政状況にあることが伺えるものの、職員の減員や地域手当削減の継続による総人件費の抑制をはじめとする歳出全般にわたる抑制策に積極的に取り組んだ結果、小中学校校舎の耐震工事も

屋内運動場の耐震診断への着手、AEDの全小中学校への設置、子育て支援策としての中学校3年生までの医療費助成制度の拡大など、真に必要な行政サービスを提供するとともに、土地開発公社の買戻しについても、第2次経営健全化計画に基づき実施するなど、喫緊に実施すべき事業や懸案事業に対し、限られた予算が重点的に配分されています。

また、特別会計予算及び水道事業会計予算についても、財源の効率的かつ適正な配分により、市民生活の充実と福祉向上に必要な各種施策を盛り込んだ予算が計上されており、9議案とも全会一致をもって、原案を可と認めました。



当初予算額比較表

(単位:千円)

会計名	22年度当初	21年度当初	比較		
			増減額	増減率	
一般会計	32,843,000	32,904,000	61,000	0.2	
特別会計	31,612,740	32,448,370	835,630	2.6	
内訳	国民健康保険	14,263,700	13,556,300	707,400	5.2
	後期高齢者医療	1,039,700	859,100	180,600	21.0
	老人保健	3,600	2,900	700	24.1
	介護保険	6,352,800	5,947,300	405,500	6.8
	公設地方卸売市場	75,500	91,300	15,800	17.3
	公共下水道事業	4,560,600	6,280,800	1,720,200	27.4
	駐車場事業	165,300	264,000	98,700	37.4
水道事業	5,151,540	5,446,670	295,130	5.4	
合計	64,455,740	65,352,370	896,630	1.4	

本会議

予算審査特別委員会の審査報告を受け3月19日の本会議で審査した結果、一般会計の平成22年度予算については賛成者多数をもって、特別会計および水道事業会計の平成22年度予算については、全会一致をもって、原案を可と認めました。

特別委員会委員

委員長	白坂 英義
副委員長	斉藤 高根
委員	鶴岡 大治
	國吉 俊夫
	高橋てる子
	住ノ江雄次
	野田 芳久
	大野 俊幸
	三上 和俊

予算審査特別委員会の審査日程

日程	審査区分
3月10日(水)	<ul style="list-style-type: none"> 一般会計歳入歳出総体的事項 一般会計歳入(市税~市債) 一般会計歳出(議会費、総務費)
3月11日(木)	<ul style="list-style-type: none"> 一般会計歳出(民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費) 国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 老人保健特別会計 公設地方卸売市場特別会計
3月12日(金)	<ul style="list-style-type: none"> 一般会計歳出(土木費、災害復旧費、消防費、教育費、公債費、予備費) 公共下水道事業特別会計 駐車場事業特別会計 水道事業会計

平成22年度主要事業

土地開発公社経営健全化に伴う土地購入費 5億3,800万円

土地開発公社が所有する代替地を普通財産として取得し、土地開発公社の経営健全化を図ります。これにより、平成22年末の公社が保有する代替地の簿価総額は55億2千万円となります。

木更津駅駅前広場再整備計画策定事業費 450万円

路線バス、高速バス、タクシー及び一般車の送迎等で飽和状態にある東口駅前広場と平成24年度の中野畑沢線開通に伴う高速バス路線の変更等に対応するためのバスバースの設置が必要となる西口駅前広場の再整備に向け、基本計画を策定します。

子ども医療費助成事業費 1億1,245万円

保護者の経済的負担を軽減するため、小学校6年生までとした助成対象を中学校3年生まで拡大し、入院・外来とも本年9月診療分から実施します。



子ども手当支給事業費 19億1,659万円

保護者の経済的負担の軽減を図り、次代の社会を担う子どもの成長及び発達に寄与するため、中学校修了前までの子どもを対象に、一人当たり月額1万3千円を支給します。

君津中央病院企業団負担金 6億285万円

君津中央病院の経営の健全化と市民福祉の向上に資するため、構成4市が高度医療・不採算医療などに対して応分の負担をします。

君津地域広域廃棄物処理事業費 15億6,942万円

本市で処理すべき資源回収後の一般廃棄物の中間処理を(株)かずさクリーンシステムが運営する君津地域広域廃棄物処理施設に委託します。

橋梁長寿命化修繕計画策定事業費 1,400万円

後年度の橋の架け替え工事費を圧縮するため、「橋梁長寿命化修繕計画」を策定するにあたり、市内の橋梁点検を実施します。

小中学校AED設置事業費 160万円

今までAEDが設置されていなかった小学校11校、中学校7校にAEDを設置します。これにより、全小中学校にAEDが設置されます。

金田小学校耐震補強及び校舎改修工事費 3億8,363万円（平成22・23年度継続事業）

昭和40年3月、昭和41年2月に建設された鉄筋コンクリート造・3階建、Is値0.31の校舎の耐震補強及び大規模改修工事を実施します。

第65回国民体育大会開催事業 1億2,000万円

本年9月に「ゆめ半島千葉国体」相撲競技会を開催します。市をあげて国体参加者をお迎えしましょう。



国体リハーサル大会（平成21年8月）

3月定例会では、14人の議員が市政に対する一般質問（代表4人・個人10人）を行い、大綱44点・226項目にわたり市当局の見解や方針などをたどりました。

紙面には、各議員の質問趣旨（大綱）と、質問議員が選択した大綱1点について質問と答弁の概要を掲載しました。

フォーラム未来代表 滝口 敏夫 議員

福祉行政について

漁業振興について

市長の政治姿勢について
小・中学校教育の充実について
株式会社かずさアカデミアパークの民事再生申立について
道路整備について



問 平成19年4月にカイ

ヤドリウミグモが初めて発見されて以来、アサリ的大量斃死が続く、それに伴い漁業収入が激減したため、市内各漁業協同組合及び漁業者は壊滅的な打撃を受けている。木更津の浜からアサリがいなくなると、漁業被害だけでなく、アサリは干潟の環境悪化を防ぐ大切な役割を果たしている生き物なので自然干潟への影響も心配される。危機的な状況にあるアサリ資源の回復について、平成19年4月の発生以来実施してきたこれまでの取組みについて伺いたい

答 平成19年4月に最初

の被害が確認されて以来、県の調査機関である東京湾漁業研究所において、分布調査や生態などについて調査が進められている。19年6月に開催された「アサリ関係組合長会議」においては、県及び漁業協同組合などにより、今後の対応について検討が行われ、8月にはウミグモ研究の権威である京都大学の宮崎講師をはじめ、水産庁職員なども加わって、「ウミグモ緊急対策委員会」が発足され、本格的な被害対策について検討が始まっている。本市においては、アサリ緊急生産対策事業として市内漁業協同組合がケタ網という器具により、一斉にウミグモを駆除することに対し、平成20年度は208万円、平成21年度は1千216万円を助成し、アサリ資源の回復に向け支援を行ってきた。このように様々な対策が講じられているが、カイヤドリウミグモについては、生態等を含め、未だに不明な点が多く効果的な駆除方法も見つか

問 今後どのような取組

みを考えているのか
答 国においては「資源回復・漁場生産力強化事業」として、漁場生産力向上に対し、21年度同様、引き続き22年度についてもウミグモ対策を含めた支援が行われる見込みと聞いている。また、21年度、県に対し委託されていたウミグモの調査研究については、研究環境の充実を図るため、国の機関である農林水産技術会議の公募事業に申請することとなり、平成21年度予算は500万円であったが平成22年度は4千万円の獲得に向け、申請が行われた。本市においては、ウミグモ駆除対策として直接の補助金等の支出は難しい状況だが、各関係機関及び国・県に対して、より積極的に情報収集や要望などを実施し、漁業振興の中心的な役割を果たしているアサリ資源の回復に向け、引き続き、漁業協同組合と連携し取り組んでいきたい。



東京湾のアサリ

果的な駆除方法も見つか

ら、横ばい状態が続いており、解決には至っていない。

正業会代表 大村 富良 議員

平成22年度予算について
金田地区の街づくりについて
医療系廃棄物について



問 現在、中島地先にある

金田公民館は560㎡あまりと、市内の各公民館と比較しても小さく、且つ駐車場も狭く非常に使い勝手の悪い状況となっている。今後、土地区画整理事業の完成とともに、常住人口の増加も想定される中で、地域の住民にとっては、当然、地域に相応しい規模の公民館の建設が望まれる。聞くところでは区画整理事業地内に公民館の建設用地が確保されているとのことだが、本当に確保されているのか

答 公民館用地について

は、平成8年に都市公団から照会があり、東地区内に公民館用地6千㎡を必要とする。この計画を進めることになった。これは、木更津市第2次基本計画の実現を目指し、本市生涯学習都市宣言に相応しい学習環境の整備を図るため、人口増加地区における公民館の新設又は大規模公民館の適正配置が必要となるため、公民館用地の確保を図ったところである。その後、この公民館用地の確保場所等については、金田東まちづくり協議会、金田連合区長会、金田地区住民会議などの地元関係者への説明会等を実施し、合意をいただいている。この間、公民館用地については、事業区域内に分散している「中島持ちの土地」を利用する際の利便性を図るために、これらを集約して区画整理事業地内の中央部に立地することが効果的であるということから、集約した「中島持ちの土地」172㎡を公民館用地6千㎡の中に置くとする土地利用計画の一部変更があり、現在、この用地を除く5千828㎡が公民館用地として確保されている。

問 公民館用地に隣接する

中島区所有の土地については、将来、消防団用地として確保してあると地元区長から聞いているが、消防としてはこの用地の利用をどう考えているのか
答 中島地区を管轄する消防団第6分団第1部の詰所は、現在公民館近くの民有地に建てられており、昭和57年3月に建築されたもので敷地も狭く、出入り口も道路のS字カーブに面している、使い勝手が悪いため、立て替える場合の用地については苦慮していたが、この度、中島区から用意していただいた当該用地については、位置的にも妥当であると思われるので詰所の建て替え時期が来た場合には、活用させていただく予定で考えている。



金田公民館

問 詰所の建て替えはい

つ頃予定しているのか
答 当区画整理事業の進捗状況や公民館の建設予定、当該詰所の老朽度合いなどを総合的に考慮して、建て替え時期を検討したい。

公明党代表 住ノ江 雄次 議員

福祉行政について
教育行政について
土木行政について
環境行政について



新栄会代表 橋口 武信 議員

市長の政治姿勢について
福祉行政について
教育行政について



問 市長は施政方針の中で「子ども医療費助成制度」を中学生まで拡大することとてであった。子育てにかかる費用は、生計に大きく負担がかかり、育児に要する時間、費用を考えると子どもを産み育てる難しさから、「世帯の子どもの数も減少し、少子化の最大原因である」としても過言ではない。特に突発的な出費を伴う医療費は生計に与える影響も大きいと考えられ、そういった意味で本事業は確かな事業だ。本事業を決定するまでに至った経緯及び予算の支出見込みについて伺いたい。

答 昨年9月診療分から



君津中央病院

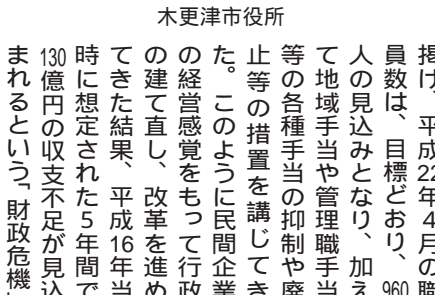
新たに本市独自の施策として、それまでの「入院・通院とも小学校就学前まで」であったものを、「入院・通院とも小学校6年生までに拡大した。さらに、今後の本市における子育て支援をより一層進めるために、安心して子どもを産み育てることのできる地域を築くことが若い世代の定住促進に繋がるとの考えから、引き続き本市の医療費助成制度の拡充を図るため、助成対象を中学校3年生まで拡大し、平成22年9月診療分から実施することを先の施政方針で明らかにしたところである。なお、子ども医療費助成事業のうち中学生分については、助成対象者数3千300人、半年分の事業費として、延べ7千件、予算額2千520万円を見込んでいる。

問 女性特有のがんの検診受診率の向上を目的に「検診無料クーポン」が配布され、今月末で使用期間が終了する。そこで、「乳がん・子宮頸がん」の年齢ごとの検診受診の実績等を把握し、再度周知徹底することが必要だ。「乳がん・子宮頸がん」の年齢別対象者と受診者実績は

答 乳がん検診の年齢別対象者と受診率は、40歳が87人で20.9%、45歳が77人で24.4%、50歳が69人で23.5%、55歳が89人で24.0%、60歳が1千196人で29.0%と見込んでいる。また、子宮頸がんについては、20歳が583人で5.3%、25歳が715人で11.9%、30歳が755人で18.5%、35歳が1千311人で25.5%、40歳が871人で24.5%と見込んでいる。

問 自公政権が実施したこの事業には当時野党であった現政権は賛成しておきながら予算が半分以下になつてしまっている。このことに対して自治体の負担に對する考え方は

答 平成21年度は、事業費の全額が国庫補助となつていて、来年度については、事業費の2分の1補助に変更されると聞いている。これにより残りの2分の1については、地方交付税措置が講じられると聞いているが、今後、一般財源の措置が必要となる見込みである。



木更津市役所

問 平成16年12月に策定された「行政改革5か年プラン」は、この3月末を持って終了する。途中、18年6月に、経営型に移行するとして「行政経営アドバンスプラン」という名称に改訂し、改革が推進されてきた。このプランは、「行政改革推進本部」において毎年度ごとに全ての項目の点検と評価を行い、進捗状況を公表することになっているが、このプランの計画年度内における実施状況について伺いたい。

答 パートナリシプの推進やトップマネジメント機能の強化をはじめとする「経営型マネジメントの確立」などのほか、行政サービスの向上として戸籍の電子化や庁内電話ダイヤルイン方式の導入を進めるとともに財源の確保として、未利用財産の売り払いなどの実施や、広報誌への広告掲載等の制度を制定してきた。また、土地開発公社については、経営健全化に向け、平成14年度当初の保有簿価総額約146億円から平成22年度予算ベースで約50億円と8年間で約96億円の債務を削減してきた。また、特に人件費については、常勤の特別職を5人から2人に、職員定員の適正化については「5年間で1千130人から960人体制へ」を目標として掲げ、平成22年4月の職員数は、目標どおり、960人の見込みとなり、加えて地域手当や管理職手当等の各種手当の抑制や廃止等の措置を講じてきた。このように民間企業の経営感覚をもって行政の建て直し、改革を進めてきた結果、平成16年当時に想定された5年間で130億円の収支不足が見込まれるという「財政危機」を回避し、着実に木更津市の体質は改善に向かっていくものと確信している。

問 行政改革に対する市民満足度は低く、およそ7割の市民が行政改革を強く望んでいる。次期行政改革プランが示す各論の一つ目に「量の改革」ともに質の「行政改革」を挙げているが質の改革に対する今後の具体的な取り組みについて伺いたい。

答 市役所における各種手続きの簡素化・迅速化・制度の利便性の向上や待ち時間の短縮など、各部課の業務内容を精査する中で市民が実感できるような成果をあげる取り組みを推進していくことを考えている。特に、行政サービスを受ける市民満足度を高める観点から、市民のライフステージに合わせ必要な手続きがワンストップでできるような総合窓口の設置を目指し、また、市税のコンビニエンスストア収納や、インターネットを活用した電子申告等、利便性の高いサービスの提供に努めたい。

平野 卓義 議員

みなとまち木更津の再生について
「子どもが元気なまち」の
実現について



問 文部科学省の問題行動調査によれば、小学校における暴力行為が増えている、多動性や衝動性を持った、特別に個別支援が必要な子どもが増えていると聞いている。木更津市では現在、特別支援教育にどのように取り組んでいるか

答 平成18年度から本市が独自に進めているスクール・サポート・ティーチャーを今年度は小学校9校、中学校1校に配置した。本事業は、まさに本市独自の職員採用の事業であり、他市には見られない取り組みとして、学校・保護者はもちろんのこと、内外から高い評価をいただいている。



平成22年度スクール・サポート・ティーチャー

問 財政的に厳しい折ではあるが、この4月からさらに1名増員し、11名を各小・中学校に配置する予定で準備をしている。

問 配置校の決定方法は

答 各小・中学校からスクール・サポート・ティーチャーを配置するための申請書を教育委員会に提出してもらっている。その申請書をもとに学校を訪問し、児童・生徒の様子を把握する中で、総合的に判断して配置校を決定している。

問 小学校に多く配置している理由は

答 特別に支援を要する子供達に対し、早期発見・早期対応の観点から小学校の早い段階から関わることの重要性が指摘されている。こうしたことを踏まえ、子どもの成長を見守る視点から、学校現場での、子ども達一人ひとりのニーズに応じた自立を視野に入れた教育支援が必要と考え、小学校に多く配置している。

國吉 俊夫 議員

明日の希望をもてる街づくり
住みやすい街づくり
楽しい街づくり
アクアラインの活用現状について



問 木更津市を取り巻く就職状況は厳しいものがある。ハローワークに行っても就職を希望している人があふれ、混雑している。就職先はなかなか無いようだ。当然、本市に東京・神奈川等の対岸から家を購入して定住しようとしても、職場が無いのが現状であり、家を買ったとしても対岸に通勤しなければならぬ。本市に家を購入して定住し、東京・神奈川に勤務する方々の3か年限定高速バス通勤手当制度について本市はどう考えるか

答 東京・神奈川に通勤している方の内訳は、平成17年国勢調査時では、東京



木更津駅を出発する高速バス

への通勤者が2千776人、神奈川への通勤者が627人、合計で3千403人となっている。その後の本市の定住促進策により、東京・神奈川からの転入者も増えてきているので、これ以上の方がいるのではないかと考えている。本市から東京・神奈川に通勤している方の通勤手当の実態については、把握していないが、「木更津暮らし応援会」などを通じて、対岸に勤務する数名の方から通勤手当の実態について聴取したところ、アクアライン高速バスの通勤定期代金額が、通勤手当として支給されているとのことであった。鹿児島県薩摩川内市の「新幹線通勤定期購入補助制度」や広島県安芸太田町の「高速道路通勤補助制度」のように、定住促進を目的として、通勤費の一部を補助している自治体もあるが、まずは通勤定期の値下げについては、バス事業者に要請をするとともに、通勤手当の実態把握に努めたい。

佐藤 多美男 議員

かずさアカデミアパークについて
請西千束台土地画整理事業について
農家戸別補償問題について



問 日本共産党はかずさアカデミアパークについて見通しのない事業であること、土地買い占めをしている特定企業に利する事業であること、自然と環境破壊であることなどを理由に反対してきた。しかし、県や市は、批判の声に耳を貸さなかった結果、今、結論がでたのではないかと、事業の必要性はどうだったのか

答 かずさアカデミアパーク事業は、アクアライン効果を広く地域に波及させることを目的として推進されたプロジェクトである。アクアラインが使いやすくなった今こそ、これまでの投資を地域に活かすことが



かずさアカデミアパーク

重要と考えているので、今後とも、企業誘致に力を注ぎたい。

問 「行政は経営だ、費用対効果だ」というがそれならば、かずさアカデミアパークに投じた公費並びに市負担金はいくらになるのか。それに対してどのくらいの税収があったのか、財政収支は

答 土地画整理事業への負担金や道路整備関連事業費、下水道整備事業費、公園・緑地整備事業費、外郭団体等への出損金、出資金、負担金で事業開始から今年度までで63億円余りとなっている。これに対して税収確保額は、平成17年度から平成21年度の課税状況をもとに推計すると、5年間の合計で約20億5千万円となり、平均すると年4億1千万円ほどとなっており、今後はさらに、企業立地の進展により増加するものと推察している。なお、本年度はこれに加え、特別土地保有税関係で8億8千万円の歳入もあった。

山形 誠子 議員

後期高齢者医療制度について
国民健康保険について
夜間急病診療所について



問 千葉県一高い国保税を、他の予算を見直し、税額、税率を引き下げるよう求めるがいかがが

答 近年の医療給付費の増高傾向や社会情勢を踏まえると、国保税の引き下げは、今のところ、困難と考えている。なお、来年度の税率等は、国保税の課税額の算出を踏まえて判断する。

問 資格証については、全世帯の実態把握もせずに発行するのはやめるよう求めるがいかがが

答 公平・公正の負担原則から、資格証明書の発行中止の考えはないが、資格証明書発行世帯の実態把握に努め、弁明書や特別な事

情等の制度を更に機能させ、資格証明書の発行事務を適切に遂行していく。

問 ようやく資格証発行世帯の中学生までは、短期証が交付されたが、18歳まで交付するべきではないか。日本共産党は国会でも、ずっとこの問題を取り上げ、近く国も法改正すると聞いた。答弁を求める

答 国の平成22年7月から資格証明書世帯の18歳までの者に対する短期証の交付方針は認識している。

問 滞納する世帯の多くは、払えないから滞納するのだから、減免制度の要綱に、生活困窮者に適用される部分加わったことを知らせて活用を図るべきではないか。現在、滞納世帯に周知しているか

答 滞納世帯に限定せず、年度当初の納税通知書の発送時に、保険税課税説明と合わせて送付する予定である。

白坂 英義 議員

定住人口増加施策について
交流人口増加施策について



問 観光スポットについては、既存のものをPRし、存在感を出していくことも重要だが、作り出していくことも必要ではないか。木更津市は観光スポットとしてどこを売りにしていこうとしているのか。何か場所等を考えているのか

答 平成22年度の施政方針でも示したとおり、新たな観光資源創出の取り組みとして、ちば眺望100景にも選定されている、太田山公園「恋の森」や「中の島大橋」などをプロポーズに最適な場所として情報発信し、賑わいの場を創る「恋人の聖地」事業を具体化していく。事業については、静岡

県に所在するNPO法人地域活性化支援センターが全国的に観光エリアや観光施設を「恋人の聖地」として選定し、若い人々を中心に魅力ある観光やドライブの情報を提供するものである。現在、全国で84か所の施設等が恋人の聖地として認証され、ロマンティックなデートスポットになっている。

問 映画、ドラマ等の撮影は交流人口増加には有効である。フィルムコミッションの最近の取り組みと撮影状況は

答 撮影等が平成17年度24件、18年度32件、19年度32件、20年度26件となっており、平成21年度は、2

月末現在で24件となっている。今後市のイメージアップと経済効果に繋がるものについては、積極的に誘致・協力したい。また、近頃では「官僚たちの夏」、「不毛地帯」、「ハンチョウ」等のテレビドラマの収録が行われた。

近藤 忍 議員

岩根地区の整備について
入札制度について



問 巖根駅に快速列車の停止を求める要望書が提出された。岩根地区の人口は平成元年には2万人を越えていたが、現在では1万8千人を下回るまで減少した。金田への鉄道からのアクセスも巖根駅に快速が止まらず道路網が未整備のままでは袖ヶ浦駅を拠点にすると推察される。市はどの様に考えているのか

答 今までも改良工事を実施せずに停車可能な京葉線快速の停車を要望してきたが、JR東日本からは外房線も含めて検討するので今回のダイヤ改正では実施できなかったと回答があった。駅前広場等の整備は快速電車の停車を判断する後

問 地域住民の日常的な導線として、国道409号と都市計画道路木更津駅万石線の交差点だけでも整備することは検討しているのか

答 金田地区と巖根駅が最短で結ばれ利便性向上にはなる。まだ検討していないが、道路管理者の国土交通省千葉国道事務所と協議する方向で対応したい。

押しになる、とも話していた。実務担当者で検討・協議する了承は得た。

問 駅前広場の整備について事業化を進める考えはないのか

答 広場内にある交番等の移設を調査する方向で対応する。道路照明灯の設置も検討したい。現在までJRと協議していないが、今後の整備計画などを検討する必要がある。基本的な考えがまとまり次第、JRと協議したい。

問 金田と鉄道とのアクセスはどの様に考えているのか

答 巖根駅と金田を結ぶルートとして都市計画道路江川牛袋線の延伸に向けて測量調査を実施したい。

問 地域住民の日常的な導線として、国道409号と都市計画道路木更津駅万石線の交差点だけでも整備することは検討しているのか

答 金田地区と巖根駅が最短で結ばれ利便性向上にはなる。まだ検討していないが、道路管理者の国土交通省千葉国道事務所と協議する方向で対応したい。



カード化された国民健康保険被保険者証



中の島大橋

撮影等が平成17年度24件、18年度32件、19年度32件、20年度26件となっており、平成21年度は、2月末現在で24件となっている。今後市のイメージアップと経済効果に繋がるものについては、積極的に誘致・協力したい。また、近頃では「官僚たちの夏」、「不毛地帯」、「ハンチョウ」等のテレビドラマの収録が行われた。



快速停車が望まれるJR巖根駅

答 金田地区と巖根駅が最短で結ばれ利便性向上にはなる。まだ検討していないが、道路管理者の国土交通省千葉国道事務所と協議する方向で対応したい。

高橋 てる子 議員

金田地区と中心市街地の街づくりについて

男女共同参画社会の実現に向けて健康で安心できる生活づくり



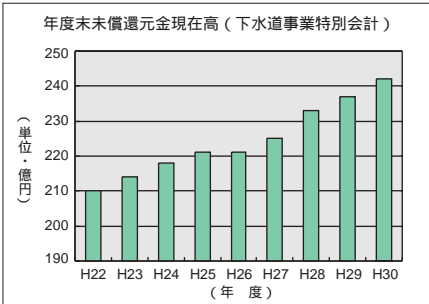
問 金田東西土地区画整理事業の関連事業を含めた今までの財政支出額は

答 約7億3千800万円となる見込みである。公共下水道は区画整理地区内外を合わせて11億2千万円となる見込みである。

問 今後の財政負担は

答 金田西地区は、平成22年度は4億2千300万円。23・24年度の2か年で12億2340万円のうち、市の負担は、85億3千万円と見込まれる。東地区の市負担総額は25億3千400万円。西地区は現段階では示すことができない。

問 下水道の19年度末起



年度末未償還元金現在高(下水道事業特別会計)

債残高は215億円。起債元金残高のピーク時は何時頃か。その時の残高額と、その年度の公債償還額は

答 ピークは平成30年頃で起債残高は242億円。償還額は、元利合わせて約21億円程度になると考えている。

問 242億円は、市の一般

財源にも匹敵する額で、今後の財政負担に耐えられると思うか否か

答 21億円程度なら何とか耐えられると考えているが、起債の活用によって財政健全化法による実質公債費比率等の指標の動向に十分注視しながら対応したい。

問 金田バスターミナル

の事業主体はどこか。また、市の財政負担は5億円ぐらいと聞いているがどうか

答 本市を中心に検討しなければ進展は難しい。また、概算の建設事業費を5億円と算定しているが、改めて調査していきたい。

斉藤 高根 議員

意見公募制度について産業の振興について

鶏について金田地区の開発について



問 いま、本市においては日本でも有数の大型商業施設が進出予定だ。地元民はもろろのこと木更津市内の人々が雇用されるような取り組み、準備が必要だ。どのよう働きかけ、方策が考えられるか

答 金田地区での新規雇用の全てが地元採用となるわけではないが、新たな進出予定企業の店舗形態や地元配慮する姿勢も見られることから、比較的多くの雇用が地元で生まれるものと期待している。現時点で十分注意を払いながら、市としても待ちの姿勢ではなく積極的に地元雇用の促進

や地元企業の参加が実現できるよう、都市再生機構との意見交換を密にし、進出事業者へ働きかけていきたい。

問 木更津の特産物である海苔、アサリ双方とも非常に生産量が減少していることは明らかだ。市は新年度以降、どう対処するのか。はたまた消えゆく産業として見守るのか。これからの今後の市の姿勢は

答 施政方針でも申し上げたとおり、アサリ増産体制促進事業として、ウミグモ被害の影響の少ないハマグリ種苗の放流、また、海苔養殖振興対策事業として、近年の高気温現象に対しても、より安定した冷却効果を発揮し、作業の効率化と経費削減を図れる陸上採苗用5馬力冷水機の導入など、各漁業協同組合が実施する水産業振興事業等を支援するとともに、水産業の基盤となる金田・牛込漁港区域内の護岸整備を推進し、漁業経営の安定化と漁業振興を図りたい。

三上 和俊 議員

工事の発注について環境問題について

林業と緑化について



問 デイスポータルプラントの産業廃棄物最終処分場については、廃棄物の安全性の不安、地下水の汚染、表流水の安全性の問題、処分場造成時の残土の搬出や管理の仕方、林道の使用等不可解な事項が判明した。納得のいかない点や疑問点を質そうと4回目の説明会を開催を要求している地元民に対して、事業者はQ&A通信と称して資料配布に切り替える手段を取った。その上驚くことに昨年12月10日、千葉県に「地元民に事業計画を十分に説明し理解を得られた」と指示事項調整済書を提出したと聞いている。事前協議期間の今

月3月29日の迫る中、その後の業者の動きや県や市の対応等の経過、進捗状況について説明願いたい

答 1月6日に県からあつた意見照会に対し、市としては、住民の要望、意見、庁内関係課の意見を踏まえ、1月29日付けで県へ回答をしたところである。また、真里谷の自然を守る会では、昨年10月22日の3回目の説明会以後、事業に関する説明が不十分で、安全性などに未だに不安があることから、千葉工業大学の教授を講師に招き、勉強会などを開催し、土壌汚染、地下水汚染の恐ろしさ等を学び、改めて産廃最終処分場の建設は、反対であることを再確認したとのことであった。これについては、県へ2月15日に建設反対の要望書を提出し、同日市へもその旨報告を受けたところだが、この事前協議手続きは、今年29日

で期間が満了となるので、今後については県において判断されるものと考えている。



海苔養殖施設設置

海苔養殖施設設置



搬入路となる林道音信山線

搬入路となる林道音信山線

大野 俊幸 議員

住民目線のまちづくりについて



問 木更津駅東西のロータリーについては、朝夕の通学時間帯などは高速バスの発着だけでなく、路線バス、タクシィや一般車両の進入で非常に混雑しており、事故も懸念され、送迎の車両が停車できない状況で非常に不便という市民の声も聞こえている。当局は、駅のロータリーの現状をどのように認識しているか

答 東口駅前広場は、バス、タクシィ、一般車が錯綜し、さらに、高速バスが大幅に増便し、容量を超えているため、トラブルが多発しており、バスやタクシィの事業者や市民からの苦情も多く、その改善が懸念



木更津駅前西口ロータリー

問 市が考えている整備方針、空間整備のコンセプトは

答 東西駅前広場が抱える懸案事項の解決、中野畑沢線経由の高速バスの運行ルート見直しへの対応、中心市街地の再生、みなと木更津再生構想の実現等を勘案し、東西駅前広場の役割、機能分担や再整備計画等を検討するため、「木更津駅前広場再整備計画策定事業」を来年度実施する予定なのでその中で検討したい。

となっている。また、西口駅前広場は、路線バスに加え高速バスも乗り入れ、手狭な状況なので、今後開業する大型商業施設向け路線バスやシャトルバスなどのバスバースの確保が懸案となっている。また、中野畑沢線完成後の高速バスの運行ルートを中野畑沢線経由に見すようバス事業者に提案し、実行してもらうためにも駅前ロータリーの再整備などを早急に検討しなければならぬと考えている。

新議員紹介

3月28日に行われた市議会議員補欠選挙で当選された新メンバーを紹介します。

こばやし のりゆき
小林 紀之



住所：木更津
3丁目8番3号
連絡先電話番号：
22 - 3323

生年月日(年齢)：
昭和28年6月9日(56歳)

所属常任委員会：総務常任委員会
所属政党：無所属
市議会議員当選回数：1回



副議長 橋口 武信

市民の皆様への深いご理解とご協力をいただき、申すようお願い申し上げます。

私は、このたび議員各位のご推挙により、第56代副議長に就任いたしました。もとより微力ではありますが、市民福祉の更なる向上を目指し、公正公平で活力ある議会運営に全力を傾注して参ります。

就任のあいさつ

委員会構成名簿 (平成22年5月1日現在)

委員長 副委員長

橋口武信議員の副議長就任、小林紀之議員の当選、石井量夫議員の逝去に伴い、下記の委員会に変更がありました。変更後の委員構成についてお知らせします。

総務常任委員会	
白坂 英義	
鶴岡 大治	
小林 紀之	H22.3.29より
岡田 貴志	
篠崎 哲也	
平野 秀樹	
三上 和俊	

教育民生常任委員会	
大村 富良	H22.3.19より
平野 卓義	
橋口 武信	
岡田 壽彦	
荻野 一男	
石井 勝	
山形 誠子	

建設常任委員会	
大野 俊幸	
近藤 忍	
高橋てる子	
住ノ江雄次	
佐藤多美男	
後藤 秀	
(欠員1名)	H22.4.6より

基地対策特別委員会	
住ノ江雄次	
篠崎 哲也	
近藤 忍	
斉藤 高根	
大村 富良	
白坂 英義	H22.3.19より
滝口 敏夫	
佐藤多美男	

市独自の残土条例を制定しました

かねてから、要望がありました市独自の残土条例を全会一致で可決しました。
千葉県では、13番目の制定となります。主な特徴点は次のとおりです。

制定前の状況	今回制定した条例
適用範囲 市：300㎡以上3,000㎡未満の土砂等の埋立て等は市長の許可処分 県：3,000㎡以上の土砂等の埋立て等は知事の許可処分	500㎡以上の土砂等の埋立て等については、全て市長の許可処分としました。
事前協議規定(許可申請に先立つ協議) 市：規定なし 県：規定なし(行政指導)	事前協議について、3,000㎡以上の土砂等の埋立て等については義務規定としました。
許可の基準 住民等の承諾規定 市：規定なし 県：規定なし	森林法の地域森林計画対象区域又は木更津市小櫃川流域に係る水道水源の水質の保全に関する条例の水道水源保護地域を含む3,000㎡以上(一時的積事業は除く)の土砂等の埋立て等を行う場合には、当該事業に隣接する土地の所有者及び事業区域に隣接する一定の区域に居住する者の一定の世帯主から承諾を得なければならないこととしました。(一定の区域とは2kmの区域、一定の世帯主とは8/10以上の世帯主から承諾を得なければならないことを施行規則に規定する予定)



1月臨時会の報告

アクア木更津ビル売却決定

平成22年1月26日に臨時議会が招集されました。アクア木更津ビル売却の議案が提案され、賛成者多数をもって議決しました。

売却の相手は大阪市中央区の有限会社金剛山、譲渡金額は2億9千万円です。

同社の「アクア木更津再生計画」の基本は、「街の中心市街地を守り、近隣商店と調和し、木更津の未来のために貢献する」ということです。

また、契約条件の1つである売り場面積500㎡以上の生鮮食料品を販売する小売店舗の開業については、木更津マーケットとして、地産地消、木更津産ブランドを取り入れ、特に駅周辺の生活者のため、毎日の賑わいの創出のためにも取れたての海の幸、野菜、肉をメインに市場のイメージで販売し、広く観光客の来館も図りたいとしています。

今後は(仮称)マリングート木更津として、平成22年秋にグランドオープンを予定しています。

意見書の提出について

生活クラブ生活協同組合上総ブロックから提出された陳情第3号が全会一致で採択され、次の意見書を衆参両議院議長に提出しました。

食料の自給力向上と食の安全・安心の回復に向けた食品表示制度の抜本改正を求める意見書

繰り返される加工食品原料の産地偽装事件や毒物混入事件を受けて、多くの消費者が食の安全・安心のために国産食品を求め、自給力向上を望んでいる。そのため、冷凍食品原料をはじめとする加工食品の原料原産地の表示義務を願っている。

また、多くの消費者がその安全性などに不安を抱き、「遺伝子組み換え(GM)食品を食べたくない」と考えているにも関わらず、現在の表示制度の欠陥によって、そうとは知らずに食べ続けている。

さらに、内閣府食品安全委員会では、異常の多発原因について何の解明もしないまま「安全」と性急に評価し、体細胞クローン由来食品の商品化が間近に迫ってきた。受精卵クローン由来食品はすでに任意表示で流通を始めているが、多くの消費者は安全性などに不安を抱き、「クローン由来食品を食べたくない」と考えている。

今こそ、いのちの基本となる食料の自給力向上、食の安全・安心の回復のために、食品のトレーサビリティとそれに基づく表示制度の抜本的な見直しが必要である。消費者が知る権利に基づいて、買う、買わないを自ら決めることのできる社会の実現を目指し、食品表示制度の抜本改正を求める。

記

1. 加工食品の原料とトレーサビリティと原料原産地の表示を義務化すること。
 2. 全ての遺伝子組み換え食品・飼料の表示を義務化すること。
 3. クローン家畜由来食品の表示を義務化すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年3月19日

千葉県木更津市議会議長

平成21年度一般会計 10億7323万円を増額補正

国の一般会計補正予算に伴う、経済危機対策臨時交付金、公共投資臨時交付金、きめ細かな臨時交付金並びにこれらの関係事業に伴う補正予算が計上されました。

一般会計補正予算は、歳入歳出の総額に10億7,323万円を追加し、補正後の予算総額は、385億347万円となります。主な追加内容は次のとおりです。

高柳小学校耐震補強及び校舎改修工事費（第1期工事） 1億8,734万円

昭和46年・昭和55年に建設された校舎の耐震補強工事及び大規模改修工事を実施します。

祇園小学校耐震補強及び校舎改修工事費（第1期工事） 2億4,889万円

昭和49年・昭和56年に建設された校舎の耐震補強工事及び大規模改修工事を実施します。

八幡台小学校校舎増築事業費 1億4,131万円

6教室を有する校舎（鉄骨造2階建・約776㎡）を建設します。

太田中学校校舎増築事業費 8,495万円

昭和52年に建設された鉄骨造平屋建の校舎を解体し、3教室を有する校舎（鉄骨造平屋建・約308㎡）を建設します。

土地開発公社経営健全化に伴う土地購入費 5億円

市役所本庁舎設備改修工事費 3,000万円

市民会館施設整備費 2,200万円 **国民健康保険特別会計繰出金** 2億6,475万円

クリーンセンター施設改修事業費 2,300万円 **金田漁港護岸補修事業費** 1,100万円

富来田橋塗装事業費 1,300万円 **馬來田小学校太陽光発電整備事業費** 2,415万円

第三中学校太陽光発電整備事業費 2,415万円 **公民館及び附属施設整備費** 6,200万円

3月補正は、入札差金や未執行事業等の減額補正があります。また、多くの事業が国の交付金受け入れのため補正予算計上されたものであり、実際には平成22年度に執行されます。

次の定例会は、6月上旬から開催される予定です。

声の議会だよりについて

視覚障害者を対象に市議会だよりを録音したCDを貸し出しています。申し込みは議会事務局へ。

会議録の閲覧について

平成22年3月会議録は、市役所(2階)行政資料室、最寄りの公民館・図書館などで平成22年6月初旬頃から閲覧することができます。

インターネットによる会議録の検索・閲覧について

市議会ホームページ内の「会議録の検索と閲覧」で、本会議および委員会の会議録をご覧いただけます。

URL <http://www.city.kisarazu.lg.jp/gikai/>
(平成22年3月会議録【HP版】は6月初旬公開の予定です。)

傍聴者の状況について

1月臨時会、3月定例会の傍聴者は合計で138人でした。ぜひ、次回の本会議、委員会を傍聴してみませんか。

議会情報公開請求について

平成21年度は、情報公開請求がありませんでした。

詳しくは、
議会事務局へ
お問い合わせ
ください

3月定例会の日程

日 程	議 事 の 内 容
2月16日(火)	・本会議(諸報告/施政方針及び議案等上程)
23日(火)	・本会議(議案審議) ・議会運営委員会
3月2日(火) ~4日(木)	・本会議(一般質問)
5日(金)	・本会議(一般質問/議案の大綱質疑/予算審査特別委員会の設置及び議案等付託/追加議案上程/追加議案の大綱質疑/追加議案付託)
8日(月)	・常任委員会(総務/経済環境)
9日(火)	・常任委員会(建設/教育民生) ・本会議(追加議案審議)
10日(水)~ 12日(金)	・予算審査特別委員会
19日(金)	・本会議(議案等審議/諸報告/発議案上程・審議/閉会中の継続調査に関する議決/副議長の辞職・選挙/特別委員会委員の辞任・選任)

株式会社かずさアカデミアパークが破綻

千葉県や近隣四市などが出資する第三セクター「(株)かずさアカデミアパーク」は、平成22年1月25日、民事再生法の適用を千葉地裁に申請しました。

負債総額は約57億6,900万円、債権者数は約470名。

なお、本市は同社に対して5億円の出資と同社の金融機関からの借入金に対する損失補償として、平成16年度、17年度にそれぞれ1件、約4,500万円の損失補償を行っています。

今後は、入札方式でスポンサーを募り、スポンサーの協力を得て再建に取り組むとのことであり、同社の施設に入居しているオークラアカデミアホテルなどは、通常通り営業しています。



かずさアカデミアパーク

委員会の行政視察

行政視察は、他の自治体が行っている施策等を調査研究し、本市の市民福祉の向上やまちづくり施策に活かそうとするものです。行政視察の調査項目は、委員会の所管事項に関し、各委員会で協議して決定しています。



北海道北恵庭駐屯地

議会運営委員会

平成22年2月1日(月)～3日(水)

広島県東広島市 議会運営について

愛媛県新居浜市 議会運営について

基地対策特別委員会

平成22年2月4日(木)～5日(金)

北海道恵庭市 防衛関連補助事業について / 民生協力について

北海道北恵庭駐屯地 基地の概要について

みなと木更津活性化特別委員会

平成22年1月18日(月)～19日(火)

佐賀県唐津市 みなとを活かしたまちづくりについて

かずさ四市議員研修会開催

平成22年1月21日(木)

袖ヶ浦市にある長浦おかのうえ図書館において、かずさ四市議会議長会の主催により議員研修会が開催され、近隣四市の議員61名が参加しました。



講師に国土交通省航空局航空部・管制保安部の職員を招き、羽田空港再拡張事業等の最新状況について伺いました。

新滑走路(D滑走路)の供用開始(平成22年10月末予定)後の騒音問題等について活発な質疑が行われました。

木更津市議会では、今後も羽田空港を利用する航空機の騒音問題等について調査・研究していきます。

石井量夫議員が逝去



去る四月六日、市議会議員「石井量夫」氏(享年六十二歳・茅野七曲一八六)が逝去されました。故石井量夫氏は、平成三年の初当選以来、五期、十八年余の長きにわたり、市政発展のため

に大きく貢献され、その功績は多大なるものであります。この間、市議会議長、建設常任委員会委員長など、議会の要職を歴任し、今後、更なる活躍が期待されていきました。ここに、謹んで哀悼の意を表し、心から、「冥福をお祈りいたします。」